

アジア3資産ファンド

[分配コース・資産形成コース] <愛称：アジアアンスイーツ>

追加型投信／海外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。）の株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年7月16日～2025年10月31日

[分配コース]

第216期	決算日	2025年8月15日
第217期	決算日	2025年9月16日
第218期	決算日	2025年10月15日
第219期	償還日	2025年10月31日
	償還日 (2025年10月31日)	償還価額 10,471.40円 純資産総額 1,160百万円
第216期～ 第219期	騰落率	3.5%
	分配金合計	250円

[資産形成コース]

第37期	償還日	2025年10月31日
償還日 (2025年10月31日)	償還価額 16,790.33円 純資産総額 938百万円	
第37期	騰落率	3.6%
	分配金合計	0円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

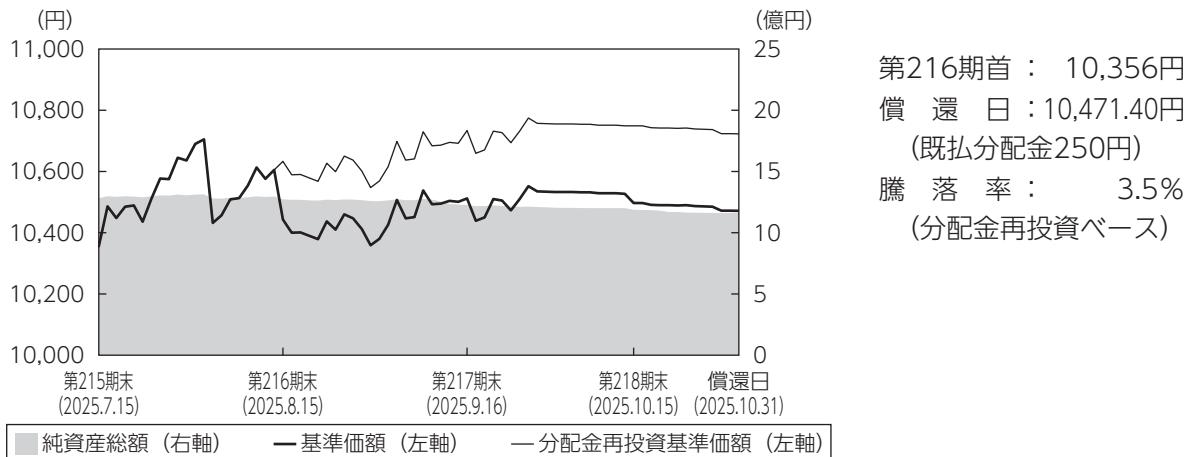
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

当期

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（R E I T）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、株式市場、債券市場、R E I T市場のすべてが上昇したことから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

設定来

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（R E I T）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、株式市場、債券市場、R E I T市場のすべてが上昇したことから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第216期～第219期 (2025年7月16日 ～2025年10月31日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.455%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,497円です。
(投信会社)	(28)	(0.267)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(18)	(0.169)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
(投資信託受益証券)	(2)	(0.015)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	4	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.029)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.006)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	16	0.149	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.145)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	72	0.683	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

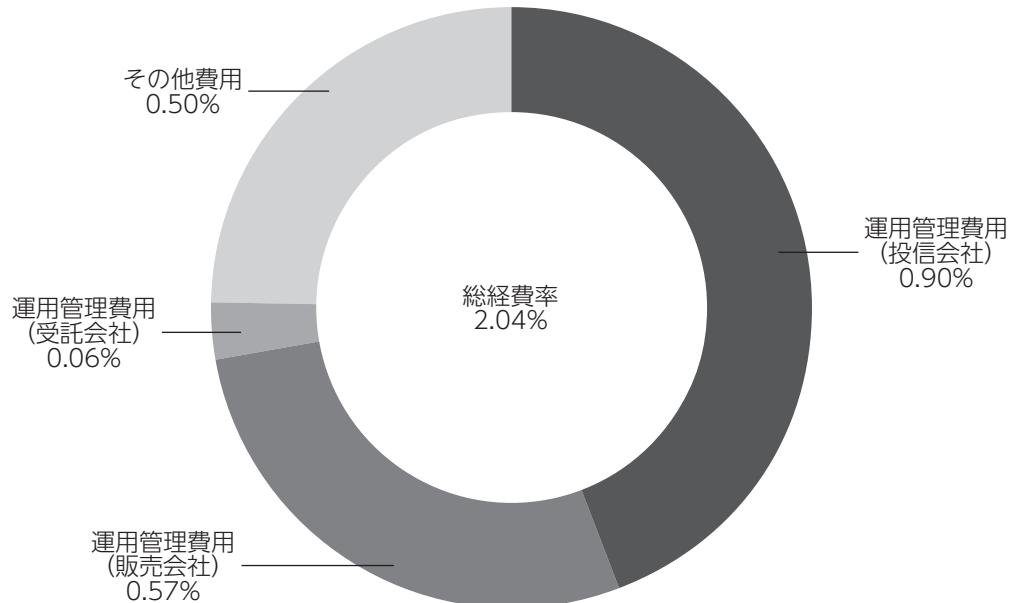
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



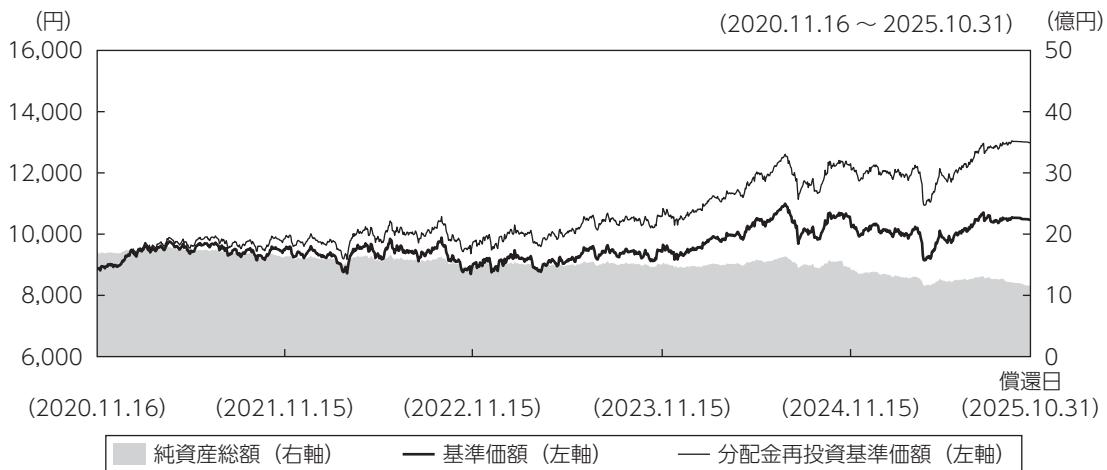
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年11月16日の基準価額に合わせて指数化しています。

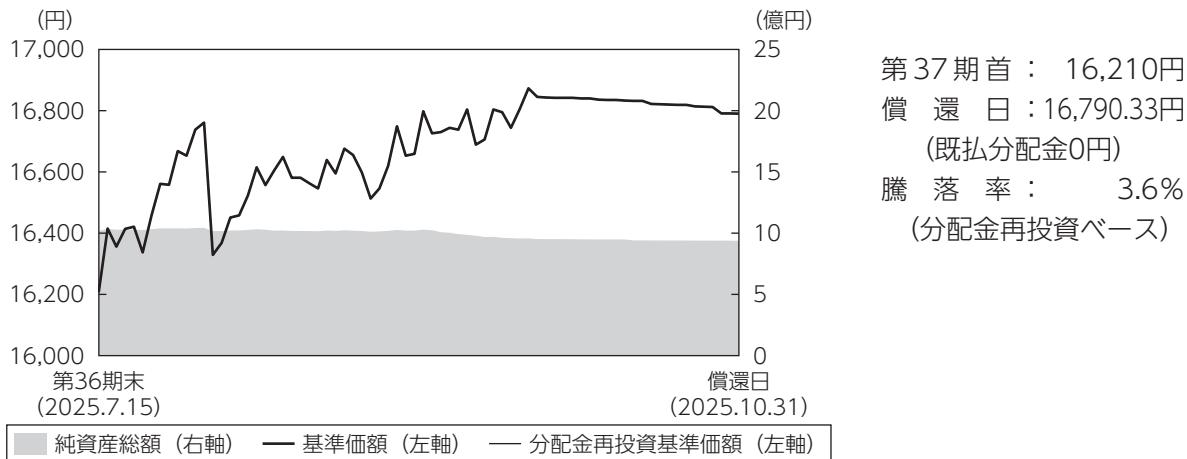
	2020年11月16日 期首	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日	2025年10月31日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	8,846	9,478	8,948	9,430	10,402	(償還価額) 10,471.40
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	360	360	360	530	490
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	11.3	△1.9	9.6	16.2	5.6
MSCI AC アジア指数 (除く日本・配当込み・円ベース) の騰落率 (%)	—	16.6	△8.8	11.4	23.2	32.0
JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	7.2	5.1	14.3	14.8	6.4
S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	20.2	8.5	1.3	10.6	17.9
S&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	19.3	△4.4	△15.5	0.9	23.6
純資産総額 (百万円)	1,687	1,628	1,488	1,502	1,433	1,160

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。MSCI AC アジア指数 (除く日本・配当込み・円ベース)、JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)、S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) および S&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指標ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指標として記載しているものです。各指標については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指標について」をご参照ください。

(注2) 各指標は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています (以下同じ)。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当期

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、株式市場、債券市場、REIT市場のすべてが上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

設定来

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、株式市場、債券市場、REIT市場のすべてが上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第37期		項目の概要	
	(2025年7月16日 ～2025年10月31日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	76円	0.456%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,683円です。	
(投信会社)	(45)	(0.267)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(28)	(0.169)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(3)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	7	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(4)	(0.022)		
(投資信託受益証券)	(3)	(0.015)		
(投資証券)	(1)	(0.006)		
(c) 有価証券取引税	6	0.038	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(5)	(0.031)		
(投資信託受益証券)	(1)	(0.006)		
(投資証券)	(0)	(0.001)		
(d) その他費用	21	0.127	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(21)	(0.123)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(その他)	(1)	(0.004)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	111	0.664		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

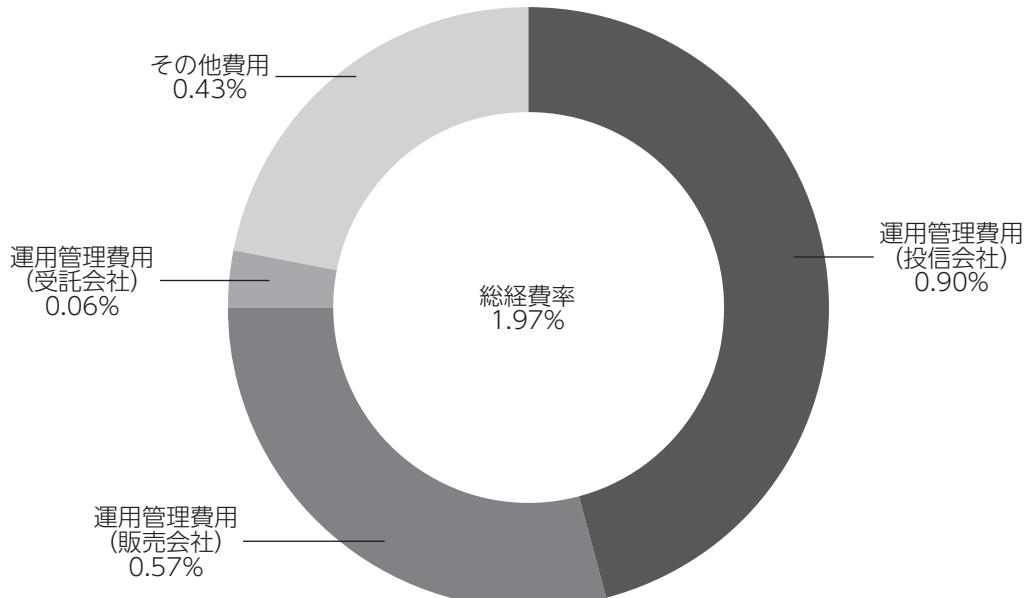
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



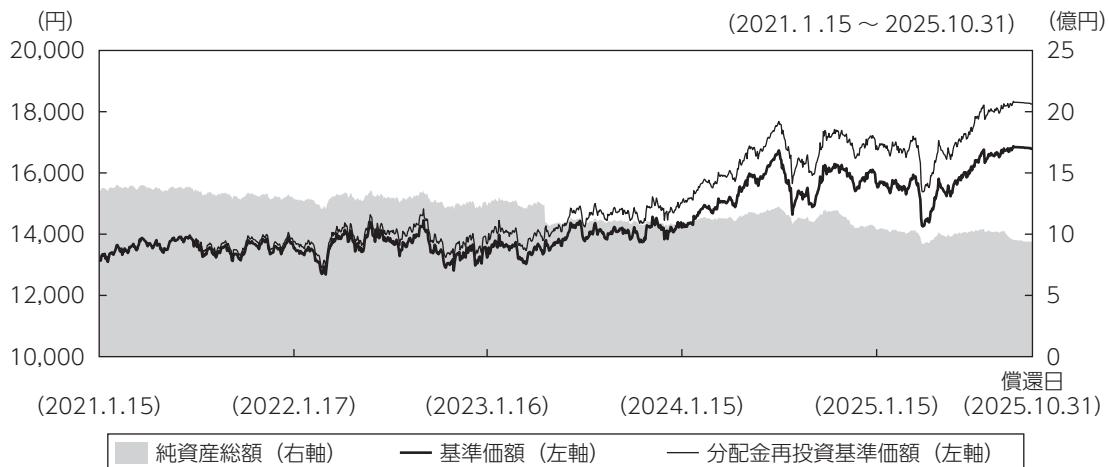
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年1月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年1月15日 期首	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日	2025年1月15日 決算日	2025年10月31日 償還日
基準価額（分配落） (円)	13,132	13,534	13,235	14,215	15,650	(償還価額) 16,790.33
期間分配金合計（税引前） (円)	—	220	230	310	340	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.7	△0.5	9.8	12.4	8.1
MSCI AC アジア指数 (除く日本・配当込み・円ベース) の騰落率 (%)	—	△0.1	△4.7	7.9	23.0	33.9
JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	5.2	4.5	18.5	14.7	5.8
S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	7.3	5.9	15.7	0.0	21.6
S&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	10.2	4.4	△14.5	△11.0	31.3
純資産総額 (百万円)	1,349	1,284	1,230	1,086	1,038	938

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。MSCI AC アジア指数(除く日本・配当込み・円ベース)、JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス(除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)、S&PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)およびS&P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。各指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について」をご参照ください。

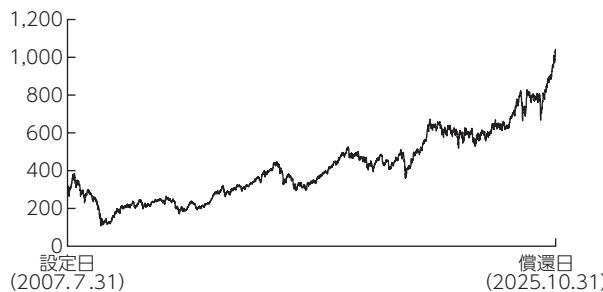
(注2) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています(以下同じ)。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

■ 設定来の投資環境

● アジア株式市況

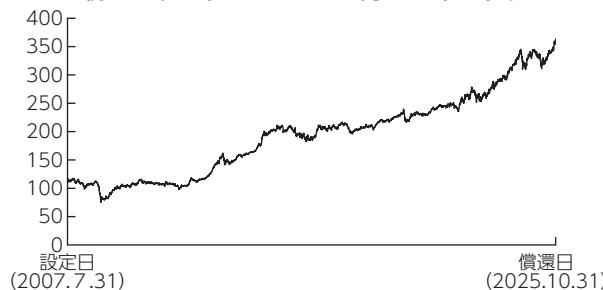
<MSCI AC アジア指数（除く日本、配当込み、円ベース）の推移>



アジアの株式市場（米ドル建て）は上昇しました。世界金融危機やロシアによるウクライナ侵攻などで下落する局面もありましたが、世界的な景気・企業業績の拡大が継続する中、アジア諸国の経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善が続いたこと、構造改革や技術革新によって様々な投資テーマが台頭したことなどを受けて、アジアの株式市場は上昇基調となりました。

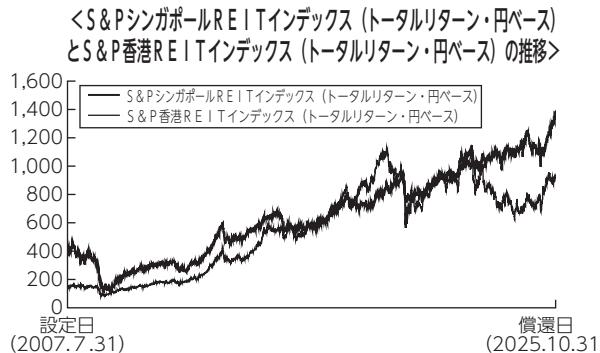
● アジア債券市況

<JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）の推移>



アジアの米ドル建て債券市場は上昇しました。2008年のリーマンショックや2020年の新型コロナショックで下落する局面がありましたが、2021年にかけて上昇基調を辿りました。その後、ロシアがウクライナに侵攻したことを受けリスク回避姿勢が強まったことやインフレの深刻化を受け、F R B（米連邦準備理事会）が利上げを開始したことから2022年後半にかけて下落しました。償還日にかけては、F R Bが利下げに転じたことなどから上昇する展開となりました。

●アジアREIT市況



香港やシンガポールなどのアジアREIT市場は、運用期間を通じて上昇しました。設定後まもなく、リーマンショックに見舞われたものの、世界的な金融緩和政策や域内の経済成長を背景に上昇基調を辿り2019年に最高値を付けました。2020年の新型コロナショックによる急落から反発したものの、その後の金利上昇などから上値の重い展開となりました。香港は中国経済及び不動産市場の低迷などの影響も被りました。

●為替市況

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。2008年のリーマンショック後、米国は量的緩和を実施しましたが、その後の米経済回復とともに金融政策の正常化を目指す形で、2015年には利上げへと政策を転換しました。一方、日本はゼロ金利政策を維持し、2013年から異次元金融緩和を実施するなど、両国における金利差の拡大が意識されたことでドル高が進行しました。さらに、米国経済の成長と安全資産としてのドル需要がドル高を加速させました。

■ 設定来のポートフォリオについて

● アジア3資産ファンド 分配コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

● アジア3資産ファンド 資産形成コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

● アジア好配当株マザーファンド

アジア諸国の持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄に選別投資し、安定した配当の確保と株価の中長期的なリターンの獲得を目指しました。成長性、株価バリュエーション、クオリティ、配当利回り、配当の成長余力などに基づき銘柄選択を行い、国・地域、業種の分散を考慮し、ポートフォリオを運用して参りました。

● アジア債券マザーファンド

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。国別配分は、各国の金利・為替などファンダメンタルズの動向、発行体の信用力、利回り水準などを勘案したうえで、リスク分散に留意し投資を行いました。種別配分は社債を主体に組み入れました。

● アジアREITマザーファンド

保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。主に、シンガポールに7割程度、香港に3割程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

分配金

当成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第216期	第217期	第218期
	2025年7月16日 ～2025年8月15日	2025年8月16日 ～2025年9月16日	2025年9月17日 ～2025年10月15日
当期分配金（税引前）	190円	30円	30円
対基準価額比率	1.79%	0.28%	0.28%
当期の収益	49円	30円	15円
当期の収益以外	140円	－円	14円
翌期繰越分配対象額	1,585円	1,610円	1,596円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

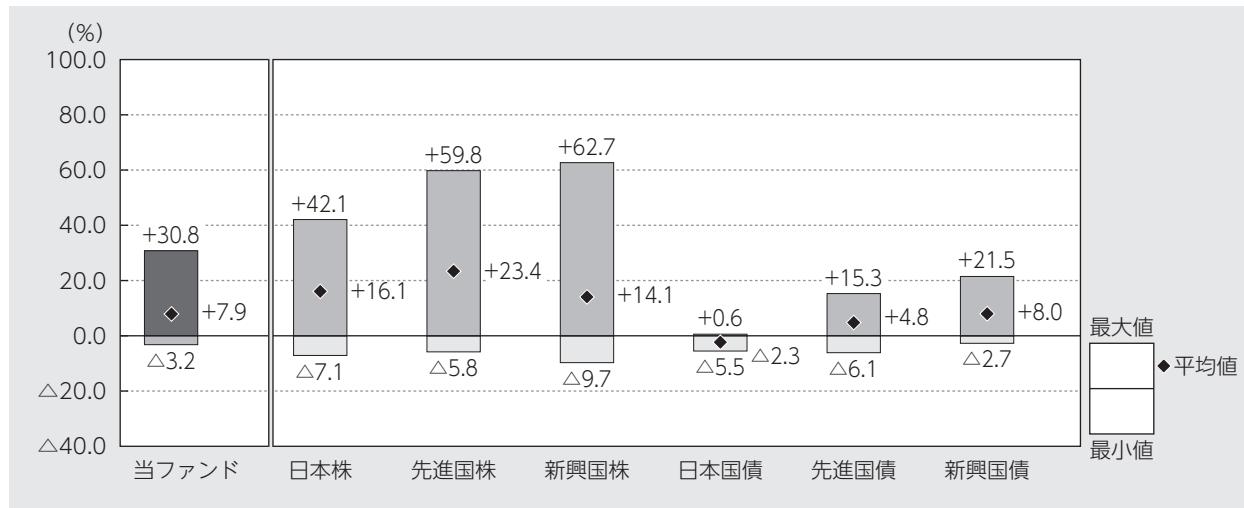
当ファンドの概要

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年7月31日から2025年10月31日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式、公社債および不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]
	アジア好配当株マザーファンド受益証券、アジア債券マザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア好配当株マザーファンド
	日本を除くアジア諸国の株式（DR【預託証券】を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	アジア債券マザーファンド
	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
	アジアREITマザーファンド
	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものおよび上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
分配方針	アジア諸国*の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）へ分散投資を行います。 ※日本およびオセアニアは除きます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 各資産への投資は、各マザーファンドを通じてを行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。 アジア好配当株マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。 アジア債券マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。なお、ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（債券等の取引執行の一部）を、子会社であるルーミス・セイレス・インベストメンツ・アジア・ピー・ティー・リー・リミテッドに再委託します。 アジアREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をマッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。
	<分配コース> 第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記で定める額に加え分配することを目指します。 <資産形成コース> 毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ アジア3資産ファンド 分配コース



2020年11月～2025年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン

ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

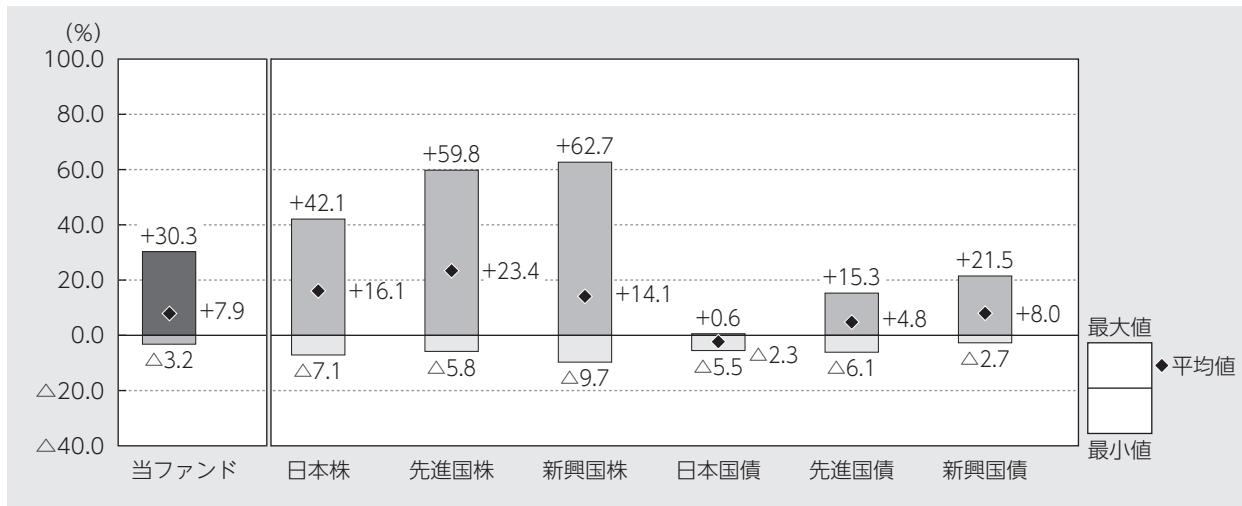
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース



2020年11月～2025年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン

ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

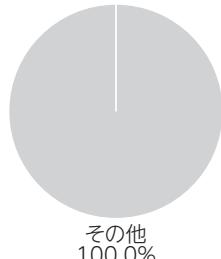
当ファンドのデータ

■ アジア3資産ファンド 分配コース

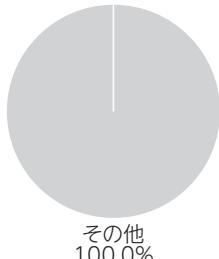
当ファンドの組入資産の内容（2025年10月31日現在）

当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は作成期中に全て解約いたしました。

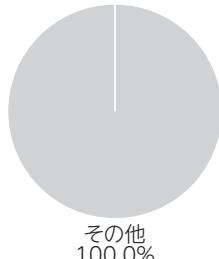
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第216期末	第217期末	第218期末	償還時
	2025年8月15日	2025年9月16日	2025年10月15日	2025年10月31日
純資産総額	1,272,326,948円	1,227,004,658円	1,187,456,121円	1,160,685,423円
受益権総口数	1,218,397,403口	1,167,291,101口	1,131,199,631口	1,108,433,736口
1万口当たり基準（償還）価額	10,443円	10,512円	10,497円	10,471.40円

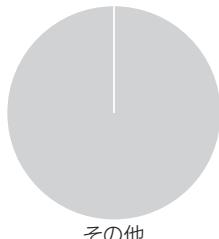
(注) 第216期～償還時における追加設定元本額は5,087,162円、同解約元本額は134,145,228円です。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

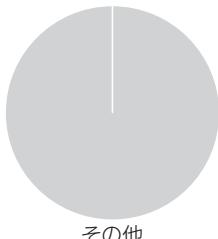
当ファンドの組入資産の内容 (2025年10月31日現在)

当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

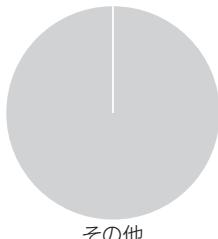
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2025年10月31日
純資産総額	938,079,392円
受益権総口数	558,702,093口
1万口当たり償還価額	16,790.33円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,994,290円、同解約元本額は72,538,496円です。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

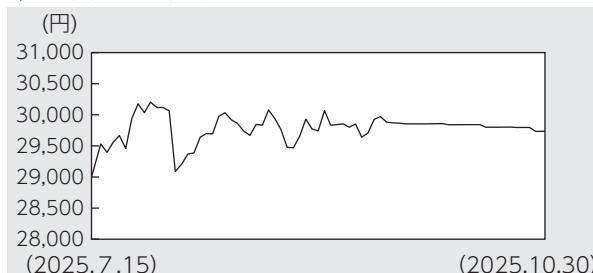
組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

[アジア好配当株マザーファンド] (計算期間 2025年7月16日～2025年10月30日 (償還日))

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆基準価額の推移

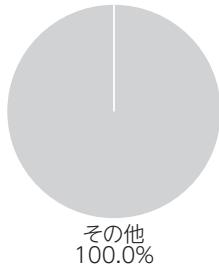


◆1万口当たりの費用明細

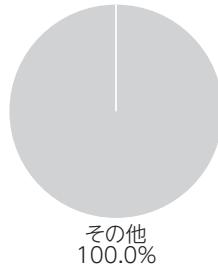
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	16円 (16)	0.055% (0.055)
(b) 有価証券取引税 (株式)	23 (23)	0.076 (0.076)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	185 (147) (38)	0.621 (0.495) (0.126)
合計	224	0.751

期中の平均基準価額は29,793円です。

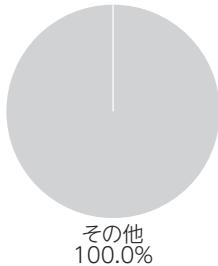
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

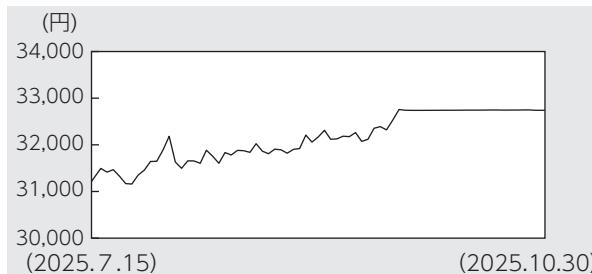
(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[アジア債券マザーファンド] (計算期間 2025年7月16日～2025年10月30日 (償還日))
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

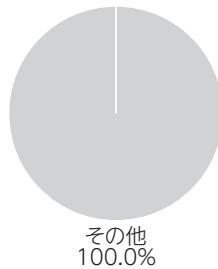
◆基準価額の推移



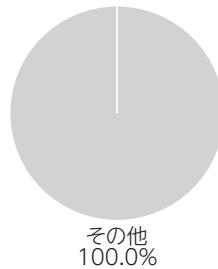
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	17円 (17) (0)	0.052% (0.052) (0.001)
合計	17	0.052
期中の平均基準価額は32,155円です。		

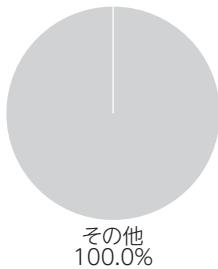
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

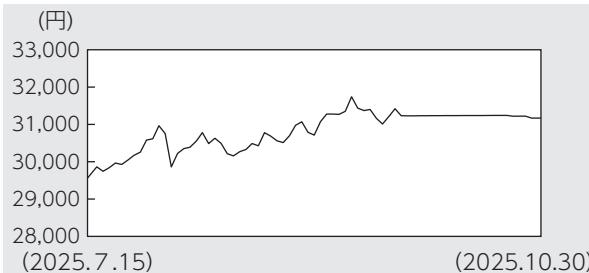
(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[アジアREITマザーファンド] (計算期間 2025年7月16日～2025年10月30日 (償還日))
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

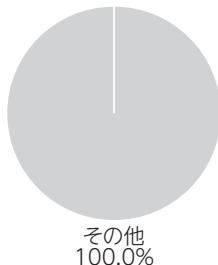
◆基準価額の推移



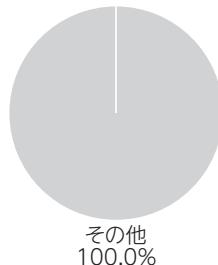
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	32円 (23) (9)	0.104% (0.075) (0.028)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	12 (9) (2)	0.037 (0.030) (0.007)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	112 (112) (0)	0.364 (0.363) (0.001)
合計	156	0.505
期中の平均基準価額は30,839円です。		

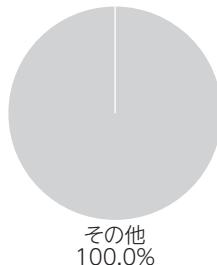
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について＞

●MSCI AC アジア指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「MSCI AC アジア指数(除く日本、配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）

「JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス(除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●S&PシンガポールREITインデックス（トータルリターン・円ベース）およびS&P香港REITインデックス（トータルリターン・円ベース）

「S&PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)」および「S&P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指標の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指標のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

●「東証株価指標（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

